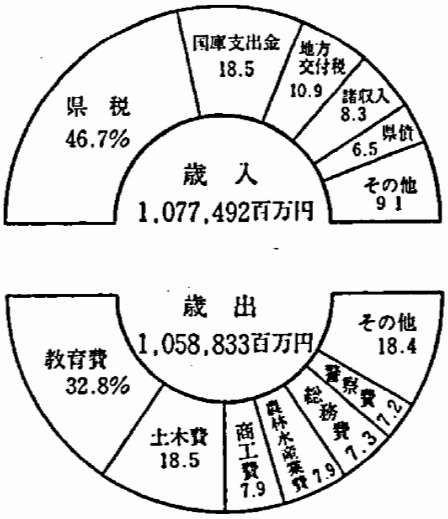
106. 県の財政（普通会計）

昭和63年度の決算規模は，普通会計で歳入10,775億円，歳出10,588億円で前年度に比べてそれぞれ5.0%，4.6%の増加となり，収支においては，歳入，歳出差引187億円で，翌年度への事業繰越に伴う財源を控除した実質収支は74億円の黒字となった。

63年度の構成比についてみると，歳入は，県税46.7%，国庫支出金18.5%，地方交付税10.9%，諸収入8.3%となっている。歳出は，教育費32.8%，土木費18.5%，商工費7.9%となっている。

県普通会計決算状況(昭和63年度)



（単位　百万円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引 (A)−(B) (C)	繰越明許費等の繰越及び支払繰延 (D)	未収入特定財源 (E)	実質収支 (C−D+E)
昭和59年度	828 540	814 659	13 881	13 400	11 581	12 062
60	895 584	883 364	12 219	8 954	6 635	9 899
61	918 765	907 542	11 223	14 905	11 338	7 656
62	1 026 716	1 012 197	14 519	24 488	17 427	7 458
63	1 077 492	1 058 833	18 659	34 111	22 900	7 448

昭和63年度決算額

科目	歳入決算額	目的別歳出 科目	目的別歳出 決算額	性質別歳出 科目	性質別歳出 決算額
歳入総額	**1 077 492**	**歳出総額**	**1 058 833**	**歳出総額**	**1 058 833**
県税	503 015	議会費	2 045	人件費	407 424
地方譲与税	6 747	総務費	77 079	物件費	40 672
地方交付税	117 587	民生費	55 234	維持補修費	4 764
交通安全対策特別交付金	1 972	衛生費	36 555	扶助費	28 115
分担金及び負担金	25 678	労働費	3 042	補助費等	110 631
使用料，手数料	30 899	農林水産業費	83 196	普通建設事業費	276 600
国庫支出金	199 165	商工費	83 257	失業対策事業費	19
財産収入	8 839	土木費	196 321	災害復旧事業費	7 525
寄附金	44	警察費	76 184	公債費	66 578
繰入金	9 428	教育費	347 572	積立金	43 654
繰越金	14 519	災害復旧費	7 525	投資及び出資金	4 523
諸収入	89 196	公債費	67 342	貸付金	62 922
県債	70 404	その他	23 481	繰出金	5 406

資料　財政課